

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 8 月30日
【事業年度】	第36期(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
【会社名】	T K C 金融保証株式会社
【英訳名】	TKC FINANCE GUARANTEE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 杉 恭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町 1 番21号 飯田橋升本ビル
【電話番号】	03—5227—5055(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 金 垣 正 人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町 1 番21号 飯田橋升本ビル
【電話番号】	03—5227—5055(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 金 垣 正 人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
営業収益 (千円)	737,272	735,252	758,055	852,559	775,849
経常利益 (千円)	83,010	18,256	107,056	209,363	209,031
当期純利益 (千円)	41,462	3,031	48,468	115,734	116,830
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	8,008,666	7,976,434	7,989,808	7,943,799	7,877,762
総資産額 (千円)	11,286,694	11,080,610	10,788,582	10,316,444	9,787,158
1 株当たり純資産額 (円)	572.05	569.74	570.70	572.03	570.93
1 株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	7.50	10.00	15.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益 (円)	2.96	0.21	3.46	8.31	8.44
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	72.0	74.1	77.0	80.5
自己資本利益率 (%)	0.52	0.04	0.61	1.46	1.48
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	84.41	1,154.62	216.63	119.99	177.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,149	199,281	852,172	921,447	989,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,767	98,500	2,000,000	1,199,131	435,679
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,870	34,760	34,818	159,982	181,868
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,112,474	2,178,489	995,844	558,179	930,017
従業員数 (人)	29	29	30	28	28

(注) 1 連結財務諸表は作成していないので、「最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 営業収益は、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

6 第34期の 1 株当たり配当額 7 円50銭には特別配当 5 円を、第35期の 1 株当たり配当金10円には特別配当 7 円50

銭を、第36期の1株当たり配当金15円には特別配当12円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

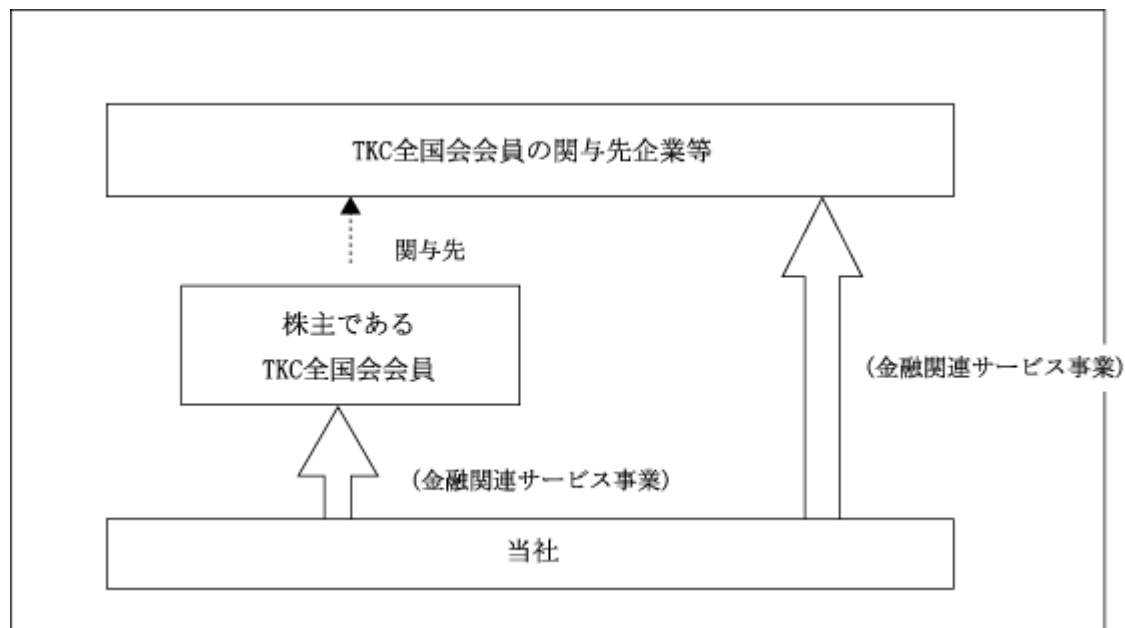
昭和52年11月	東京都港区高輪に資本金50億円をもってテイケイシイ金融保証株式会社を設立 融資保証業務を開始(株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)等56行と業務提携)
昭和53年2月	資本金70億円に増資
昭和55年10月	リース斡旋業務開始(ダイヤモンドリース(株)(現 三菱UFJリース(株))等15社と業務提携)
昭和56年9月	TKCカード業務開始(株)ディーシーカード(現 三菱UFJニコス(株))等4社と業務提携) 小規模企業共済受託業務開始
昭和58年12月	顧問料の自動集金サービス斡旋業務開始(ダイヤモンドファクター(株)(現 三菱UFJファクター(株))等6社と業務提携)
昭和59年12月	貸金業登録・昭和59年12月26日付、東京都知事第04284号
昭和61年3月	貸金業登録・昭和61年3月14日付、関東財務局長第00556号
昭和62年7月	TKCオートリース業務開始
昭和63年2月	TKKグリーンローン業務開始
平成元年5月	TKCカード業務開始(株)ジャックスと業務提携)
平成2年1月	TKCスーパーローン業務開始(大同生命保険(相)(現 大同生命保険(株))と業務提携)
平成3年8月	物品のリース業務開始
平成4年1月	新規開業会員向けグリーンローン業務開始
平成7年9月	TKC経営者年金ローン業務開始(TKC全国会企業防衛集団と業務提携)
平成10年5月	遺言信託斡旋業務開始(東洋信託銀行(株)、日本信託銀行(株)(ともに現 三菱UFJ信託銀行(株))と業務提携)
平成11年1月	信用金庫との融資保証業務を開始
平成12年11月	TKKプロモーションリース斡旋業務開始(ダイヤモンドリース(株)(現 三菱UFJリース(株))と提携)
平成14年6月	TKKグリーンローン業務はTKKビジネスローン業務及びTKKライフローン業務に、新規開業会員向けグリーンローン業務はTKK開業サポートローン業務に改訂
平成14年12月	TKC戦略経営者ローン(TKK保証)業務開始(株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)と業務提携)
平成15年4月	中小企業倒産防止共済受託業務開始
平成15年4月	販売代金等の自動集金サービス斡旋業務開始(日本システム収納(株)と業務提携)
平成15年8月	当社商号をTKC金融保証株式会社に変更
平成15年9月	売上債権決済保証の斡旋業務開始(ダイヤモンドファクター(株)(現 三菱UFJファクター(株))と業務提携)
平成16年3月	TKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)業務開始(株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)と提携)
平成17年8月	TKK割賦サービス業務の開始
平成17年12月	貸金業登録換え・平成17年12月27日付東京都知事第29804号
平成18年9月	中古資産買取(売却)斡旋業務(RMS)開始(株)ユーマシンと業務提携)
平成19年5月	証券アドバイザー業務契約締結(三菱UFJ証券(株)(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))と業務提携)
平成20年1月	中古医療機器買取(売却)サービス斡旋業務開始(エム・キャスト(株)と業務提携)
平成20年10月	TKKプロモーションリース斡旋業務(日本ビジネスリース(株)と業務提携)
平成21年4月	中小企業退職金共済受託業務開始
平成23年11月	本社を東京都新宿区揚場町に移転
平成23年12月	融資保証、直貸、自社リース及び割賦サービス各業務の新規取扱停止

平成24年 5 月 転リース業務のうち、関与先に対する転リース業務の新規取扱停止
平成25年 3 月 TKKプロモーションリース斡旋業務の取扱停止
平成25年 8 月 資本金を35億円に減資

3 【事業の内容】

当社は、株主であるTKC全国会会員及びその関与先企業等に対し、融資保証業務、リース業務、収納受託業務、金銭の貸付及び貸借の斡旋業務、自動集金サービス斡旋業務等の「金融及び金融関連事業」と、当社と実質的に一体をなすT K C企業共済会が受託している小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの「共済受託事業」を行っております。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



1) 金融及び金融関連業務

(1) 融資保証業務

当社の融資保証業務は、当社株式を保有するTKC全国会会員の関与先企業が、当社の提携金融機関から資金の借入れをする場合に、その金融機関に対して債務を保証するものであって、当社の株主たるTKC全国会会員の推薦及び当社とその関与先企業との融資保証委託契約並びに提携金融機関との融資保証契約に基づき実施しております。

融資保証業務の種類には、一般保証、TKC戦略経営者ローン(TKK保証)保証及びTKC戦略経営者ローン(TKK極度保証)保証の3種類があります。

なお、平成23年12月末をもって、融資保証業務の新規実行を停止しました。

(2) リース業務

物品のリース業務

当社の物品のリース業務は、自社リース業務と 転リース業務であります。

イ． 自社リース業務

当社の自社リース業務は、(株)TKCがオフィスコンピューター等の事務機器をリースによって導入しようとする場合、及び、TKC全国会会員並びに関与先企業が(株)TKC等の販売するコンピューターをリースによって導入しようとする場合に、その物件を当社が購入のうえ、リース契約に基づき賃貸するものであります。

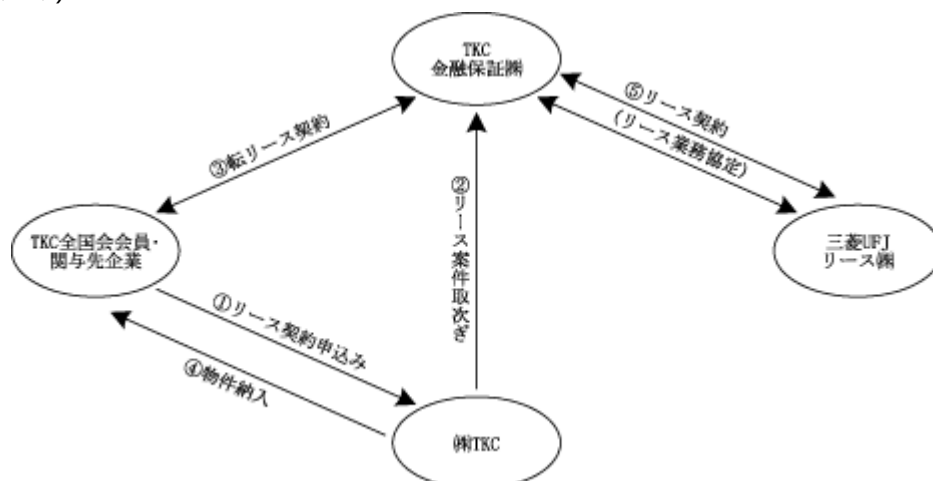
なお、平成23年12月末をもって、自社リースの新規取扱を停止しました。

ロ． 転リース業務

当社の転リース業務は、TKC全国会会員並びに関与先企業が(株)TKC等の販売するコンピューターをリースによって導入しようとする場合に、当社の業務提携先である三菱UFJリース(株)のリース制度を利用し、リース契約に基づき賃貸するものであります。

なお、平成24年5月末をもって、転リース業務のうち関与先に対する転リース業務の新規取扱を停止しました。

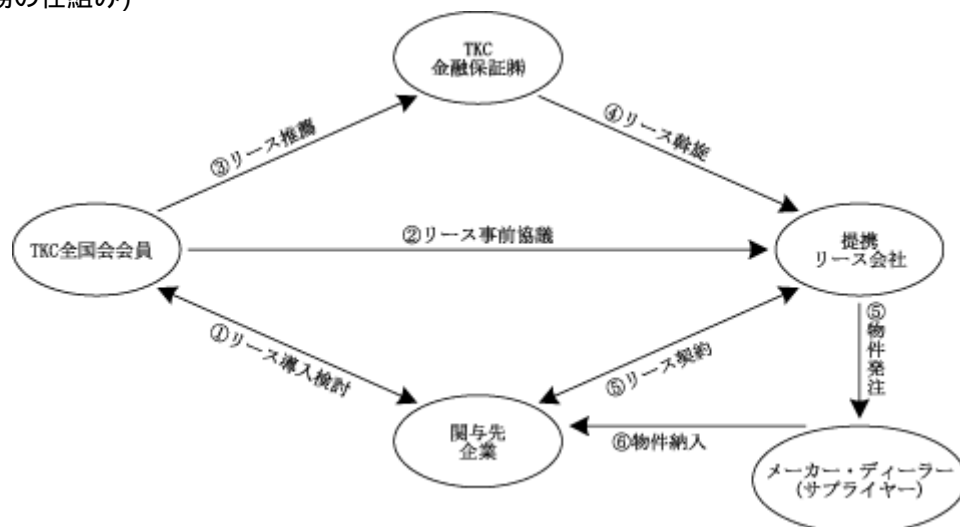
(業務の仕組み)



リース斡旋業務

当社のリース(割賦販売を含む。以下同じ。)斡旋業務は、TKC全国会会員の関与先企業等が、生産用機械等をリースによって導入しようとする場合に、その需要を当社の提携リース会社に取次ぐものであって、株主たるTKC全国会会員との信用調査契約および提携リース会社との業務提携契約に基づき、下記仕組みにより行うものであります。

(斡旋業務の仕組み)



(3) TKK割賦サービス業務

当社のTKK割賦サービス業務は、TKC全国会会員が㈱TKCの販売するオフィス家具・パソコン等を購入しようとする場合に、当社が割賦機能を付加するものであります。

なお、平成23年12月末をもって、割賦販売サービス業務の新規取扱を停止いたしました。

(4) 中古資産買取(売却)斡旋業務(RMS)

当社のRMS(中古資産買取斡旋)業務は、TKC全国会会員の関与先企業等が遊休資産・設備を売却しようとする場合に、その買取を当社の業務提携先である中古資産買取業者に取り次ぐものであって、三菱UFJリースグループの㈱ユーマシン(医療機器はエム・キャスト㈱)との業務提携契約に基づき行うものです。なお、医療機器については中古機器の売却も取り扱っています。

(5) 金銭の貸付業務

TKKビジネスローン業務

当社のTKKビジネスローン業務は、当社の株主で、開業後3年以上のTKC全国会会員またはその関連法人に対して、会計事務所等の事業資金(設備資金、運転資金)または会員個人の非事業資金(投機資金等を除く)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止いたしました。

TKK開業サポートローン業務

当社のTKK開業サポートローン業務は、当社の株主で、開業後3年未満のTKC全国会会員に対し、会計事務所の事業資金(設備資金、運転資金)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止いたしました。

TKKライフローン業務

当社のTKKライフローン業務は、当社の株主であるTKC全国会会員の事務所に所属する税理士または職員に対し、非事業資金(投機資金等を除く)を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止いたしました。

TKC経営者年金ローン業務

当社のTKC経営者年金ローン業務は、TKC全国会会員事務所及びその関与先企業の法人に対し、TKC全国会企業防衛集団と年金契約者との間の経営者退職年金契約に基づく脱退一時金、遺族一時金を担保に資金を貸付けるものであります。

なお、当業務は平成23年12月末をもって、新規実行を停止いたしました。

(6) 自動集金サービス斡旋業務

当社の自動集金サービス斡旋業務は、TKC全国会会員がその関与先企業から収受する顧問料を、当該関与先企業の銀行預金口座から自動的に集金するサービスの斡旋を行うものであって、当社の提携収納会社との業務提携契約により実施しております。

また、当業務は、当社の提携収納会社の1つである日本システム収納㈱との業務提携により、平成15年4月よりTKC全国会会員の関与先企業の販売代金等を、当該関与先企業の取引先企業の銀行預金口座から自動的に集金するサービスの業務を追加しております。

なお、当社の受け取る斡旋手数料は、一定の手数料単価に収納件数を乗じて計算されております。

2) 共済受託業務

TKC企業共済会が受託している小規模企業共済、中小企業倒産防止共済及び中小企業退職金共済の3つの共済制度について、TKC企業共済会と一体となり制度の加入推進、申込金及び掛金の収納、電算システムの運用等の業務を実施しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28	51.4	13.1	5,097

セグメントの名称	金融及び金融関連	共済受託	全社(共通)	合計
従業員数(名)	6	12	10	28

- (注) 1 従業員数には社外から当社への出向者6名及び派遣社員4名を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(出向者、派遣社員は除く)
3 全社(共通)は、業務推進、総務、システム等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第 3 6 期事業年度(平成24年 6 月 1 日から平成25年 5 月31日まで)

当期の日本経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復が見られ、また、政権交代による景気対策に大きな期待が寄せられているものの、欧州債務問題による海外景況の停滞、新興国の成長鈍化による影響等の懸念材料も多く、先行きについては相変わらず不透明な状況となりました。

このような環境下にあって、当社は、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済の三共済受託業務を取扱業務の中心に据え、中小企業支援委員会との連携による推進活動を実施してまいりました。そのうち中小企業倒産防止共済は、平成23年10月の制度改正後から続く好調さを維持し、新記録を達成した前期実績に近い取扱件数となりました。一方、小規模企業共済は前期実績を下回る結果となりました。

株主対策においては、前期に引き続き相続発生株式の自社株買いを実施し、当期は 3 6 名の相続人等（株式取得者）より 8 9 千株の自己株式を取得しました。その結果、当期末における自己株式の保有は 2 0 2 千株（取得価額 1 0 1 百万円）となりました。また、本年 8 月開催の定時株主総会において 5 0 %減資および自己株式取得を決議しました。

なお、期末の株主総数は、4 , 2 8 4 名（うち T K C 会員株主数 4 , 2 3 5 名）と前期末に比べ 9 3 名の減少となりました。

各業務別の営業収益は次のとおりであります。

業務別	第35期(平成23年 6 月～平成24年 5 月)		第36期(平成24年 6 月～平成25年 5 月)	
	計(千円)	構成比(%)	計(千円)	構成比(%)
金融及び金融関連				
融資保証	3,582	0.4	1,559	0.2
金銭の貸付	77,126	9.0	57,989	7.5
リース	132,807	15.6	116,508	15.0
自動集金サービス	30,574	3.6	31,177	4.0
証券アドバイザー	2,731	0.3	2,483	0.3
その他	1,982	0.3	2,612	0.4
小計	248,804	29.2	212,331	27.4
共済受託				
小規模企業共済制度	310,841	36.5	258,895	33.4
中小企業倒産防止共済制度	279,838	32.8	292,441	37.7
中小企業退職金制度	13,075	1.5	12,180	1.5
小計	603,754	70.8	563,517	72.6
合計	852,559	100.0	775,849	100.0

- (注) 1 上記金額は、消費税等は含まれておりません。
 2 金銭の貸付業務は、TKKビジネスローン業務、TKC開業サポートローン等であります。
 3 リース業務は、物品のリース業務及び斡旋業務であります。
 4 その他の業務は、相続関連業務、割賦サービス等であります。

上記の結果、当期の営業収益は、前期に比べ受取保証料が 1 百万円、受取手数料が 4 1 百万円、貸付金利息が 1 9 百万円、リース料収入が 1 4 百万円減少したため、合計では前期に比べ 7 6 百万円減少し 7 7 5 百万円（前期比91.0%）となりました。受取手数料においては、共済受託手数料のうち中小企業倒産防止共済が前期に比べ 1 2 百万円増加しましたが、小規模企業共済が 5 1 百万円減少したことが受取手数料

が減少する大きな要因となりました。

一方、営業費及び一般管理費は、経営改革に伴う諸経費圧縮の効果や貸倒関係費用の減少等により前期に比べ72百万円減少し592百万円(同89.1%)となりました。

この結果、営業利益は前期比4百万円減の183百万円(同97.9%)となりました。

また、営業外収益は受取利息の増加により前期に比べ3百万円増の25百万円(同116.5%)となり、経常利益は前期並の209百万円(同99.9%)となりました。

税引前当期純利益は209百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を加減した当期純利益は前期に比べ1百万円増加し116百万円(同100.9%)となりました。

(2) 部門別業務の状況

1) 金融及び金融関連

融資保証業務

当期中における融資保証業務の実績は、次のとおりであります。

イ．保証の状況

期別	前期末保証残高		保証額		償還額		当期末保証残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第35期	34	143,968	5	31,750	14	95,444	25	80,274
第36期	25	80,274	0	-	12	40,752	13	39,521

(注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。

2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しました。

ロ．求償債権の状況

期別	前期末求償債権 残高		代位弁済額		回収額		貸倒処理額		当期末求償債権 残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第35期	23	53,152	2	8,614	1	5,891	11	37,154	13	18,721
第36期	14	18,772	4	17,154	1	8,432	2	1,504	15	25,990

(注) 1 代位弁済額の件数は、新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

2 第36期は、求償債権の残高にカードローン(1件)を含んで記載しております。

ハ．求償債権に対する個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第35期	21	43,679	1	2,727	11	35,040	11	11,366
第36期	12	11,417	3	12,306	2	3,400	13	20,323

(注) 1 求償債権に対する個別引当金は洗い替え方式により記載しております。

2 第36期は、求償債権に対する個別引当金にカードローン(1件)を含んでおります。

金銭の貸付

イ．TKKビジネスローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第35期	627	3,567,541	33	259,200	88	991,368	572	2,835,373
第36期	572	2,835,373	0	-	95	778,387	477	2,056,985

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しました。

ロ．TKK開業サポートローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第35期	88	231,983	5	29,000	20	74,905	73	186,077
第36期	73	186,077	0	-	15	47,596	58	138,480

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しました。

ハ．TKKライフローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第35期	22	13,892	0	-	6	7,946	16	5,945
第36期	16	5,945	0	-	5	3,491	11	2,454

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しました。

ニ．TKC経営者年金ローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第35期	4	27,594	0	-	3	21,285	1	6,309
第36期	1	6,309	0	-	0	1,428	1	4,880

- (注) 1 償還額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しました。

ホ．延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権 残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当期末延滞債権 残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第35期	41	230,775	5	36,370	4	30,987	5	49,435	37	186,722
第36期	37	186,722	4	18,314	3	20,463	5	52,872	33	131,702

- (注) 1 原則として6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は貸付金残高を記載しております。
2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

へ．個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第35期	37	157,933	5	44,651	6	58,779	36	143,804
第36期	36	143,804	5	14,608	8	57,632	33	100,781

(注) 増加額の件数は、新規個別引当件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

リース業務

イ．物品のリース業務

当期中におけるリース業務の実績は、次のとおりであります。

自社リース

期別	前期末リース料残高		新規契約高		償還額		当期末リース料残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第35期	14	39,214	0	-	0	11,191	14	28,022
第36期	14	28,022	0	-	2	9,849	12	18,172

(注) 1 件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しました。

転リース

期別	前期末リース料残高		新規契約高		償還額		当期末リース料残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第35期	6,746	2,534,451	859	691,403	1,871	1,122,009	5,734	2,103,846
第36期	5,734	2,103,846	678	513,073	1,656	955,666	4,756	1,661,252

(注) 1 件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

2 平成24年5月末をもって、T K C 会員の関与先向け転リースの新規実行を停止しました。

延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権 残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当期末延滞債権 残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第35期	25	3,100	8	4,082	6	1,625	7	1,232	20	4,325
第36期	20	4,325	8	2,166	8	2,528	6	2,472	14	1,489

(注) 1 原則として、6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は未収リース料累計額を記載しております。

2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第35期	23	2,491	8	3,769	12	2,189	19	4,071
第36期	19	4,071	2	168	8	2,839	13	1,400

(注) 1 延滞先債権に対する個別引当金は洗い替え方式により記載しております。

2 金額は未収リース料累計を記載しております。

ロ．リース斡旋業務

当期中におけるリース斡旋業務の実績は、次のとおりであります。

期別	斡旋件数	斡旋価額(千円)
第35期	19	38,947
第36期	3	19,306

(注) 件数及び金額は、提携リース会社のリース物件の納品ベースで記載しております。

TKK割賦サービス業務

当期中におけるTKK割賦サービス業務の立替金残高は、次のとおりであります。

期別	前期末立替金残高		新規立替額		立替金回収額		当期末立替金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第35期	168	41,162	11	3,651	77	26,329	102	18,484
第36期	102	18,484	0	-	44	13,287	58	5,196

(注) 1 立替金回収額の件数は、完済件数であります。
2 平成23年12月末をもって、新規実行を停止しました。

自動集金サービス斡旋業務

期別	自動集金サービス	関与先向け自動集金サービス	
	年間集金件数	斡旋件数	新規振替口座数
第35期	1,915,581	42	1,233
第36期	1,941,084	50	1,433

2) 共済受託業務

当期中における共済受託業務の実績は、次のとおりであります。

イ．小規模企業共済受託業務

期別	新規・増額処理件数	掛金月額申込金額(千円)
第35期	14,720	592,223
第36期	13,237	518,665

ロ．中小企業倒産防止共済受託業務

期別	新規・増額処理件数	掛金月額申込金額(千円)
第35期	10,582	729,400
第36期	10,200	929,460

ハ．中小企業退職金共済

期別	新規取扱件数	申込人数
第35期	835	3,299
第36期	765	2,683

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動により 9 8 9 百万円増加した一方、投資活動により 4 3 5 百万円、財務活動により 1 8 1 百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は前事業年度に比べ 3 7 1 百万円増加し 9 3 0 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業貸付金などの営業債権の減少等により 9 8 9 百万円の資金増加(前事業年度は 9 2 1 百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により 4 3 5 百万円の資金減少(同 1 , 1 9 9 百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により 1 8 1 百万円の資金減少(同 1 5 9 百万円の資金減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」の記載に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、一昨年より、中小企業のセーフティネットである三共済制度の普及を当社の主幹業務とし、安定した利益と配当が出せる身の丈にあった企業体質に変える経営改革を進めております。本年はいよいよ第 1 回減資と自己株式取得を行い、ご出資金の返却を開始いたします。引き続き中小企業セーフティネットである三共済制度の推進へのご協力、ならびに、減資・自己株式取得についてのご理解をよろしくお願いいたします。

経営改革に係る基本方針

1. 段階的に資本金規模を縮小し、多額の資本を必要としないスリムな会社を目指します。
2. 三共済制度の受託・加入促進業務を名実ともに経営の中核に据えます。
3. 融資保証や直貸などの金融業務から撤退し、資金負担や与信リスクの少ない会社を目指します。
4. 諸経費の大胆な見直しにより、経営コストの大幅な削減を目指します。

(具体的施策)

1. 株主対策・資本政策

- 1) 8 月の株主総会にて第 1 回目の 50% 減資と自己株式取得の決議をいただき、保有株式の 50% を上限として当社が株式を買い取る形でご出資金を返却する手続きに着手しました。
今後何回かの減資により現状の資本金 7 0 億円を 5 億円未満とし、その都度株式を買い取る形で順次ご出資金を返却する予定です。今回の手続きで円滑に、如何に多くの株主の皆様へご返却できるかが、早期返却実現への大きな要因となります。ご協力よろしくお願いいたします。
- 2) 死亡会員の相続発生株式の買い取りについて、前年、前々年に引き続き第 3 回目の自社株買い取りを実施します。

2. 三共済制度の加入推進運動の展開

平成 24 年度は、担当委員会が T K K 業務推進委員会から中小企業支援委員会へ発展的に移行しました。結果的には、移行初年度ということもあり、中小企業倒産防止共済はまずまずでしたが、小規模企業共済や中小企業退職金共済は前年実績を下回る残念な結果となりました。

平成 25 年度は、三共済制度の中小企業セーフティネットとしての重要性を認識し、中小企業支援委員会や T K K 関連部会との連携のもと、目標に向かって以下の強力な推進活動を展開して参ります。

1) 中小企業支援委員会・T K K 関連部会との連携強化

委員会にて策定される活動方針、活動企画に基づき、三共済制度の加入促進運動の推進に向けて、委員会・部会への情報やツールの提供等の支援を行って参ります。

2) T K Kによる推進活動

推進チラシ・研修会用DVDの提供、T K C会報等での情報発信、地域会主催の研修支援、地域会委員会・関連部会との連携に基づく活動を行って参ります。

3) T K C、中小機構（注1）・（財）企業共済協会・中退共本部（注2）との連携活動

地域会事務局、S C Gと連携した推進活動、および、中小機構・（財）企業共済協会・中退共本部とのアップセミナーや推進ツールの共同作成を行います。

（注1）中小機構：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

（注2）中退共本部：独立行政法人 勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 不良債権問題等

不良債権の状況

当社は、融資保証、直貸、リース料債権において不良債権を抱えております。不良債権につきましては、従来より、適切な審査などによる発生の予防をはじめ、債権回収活動、有税での貸倒引当金の計上、債権売却などの対応や処置を進めてきました。しかしながら、わが国の景気の動向、不動産価格、当社の貸出先等の経営状況によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあります。また、想定外の多額の償却をしたり、想定を超えるディスカウント幅で売却をせざるを得なくなる可能性もあります。

貸倒引当金の状況

当社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが引当金計上時点における差入れられた担保の価値及び実際の回収実績が予想と乖離し、貸倒引当金を大幅に越え、貸倒引当金が不十分となることもあります。またはその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

貸出先への対応

当社は、貸出先等に債務不履行が生じた場合においても、回収の効率・実効性その他の観点から、当社が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、当社がこれらの貸出先等に対して債権放棄を行って支援することもあり得ます。かかる場合は回収見込額が減少し、与信関係費用が増加する可能性もあります。

権利行使の困難性

当社は、不動産市場における価格の下落等の事情または換金性・流動性の欠如により、担保設定した不動産において任意売却、強制競売等が出来ない可能性があります。

その他の要因

今後、金利が上昇したり、また、都市銀行をはじめとする金融機関が、当社と共有する貸出先に、より徹底して貸出先リスクに応じた貸出スプレッドを求めた場合、金利負担能力を越えた貸出先が多数出現することにより、不良債権が増加し、引いては当社収益及び財務状況を悪化させる可能性があります。

(2) 格付低下及び調達コスト悪化のリスク

不良債権の増加、収益力の低下度合いにより、当社が貸付を受けようとする各金融機関の当社に対する格付けが引下げられた場合、当社借入条件の悪化、調達コストの増加あるいは資金調達に支障をきたした場合には、当社の業績及び財政状態にも悪影響を及ぼすおそれもあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産の分析

流動資産の当事業年度末残高は9,199百万円、前事業年度末に比べ2,738百万円の増加となりました。

主たる要因は、営業貸付金が830百万円、リース投資資産が446百万円減少したものの、現金及び預金が769百万円、有価証券が3,301百万円増加したこと等によるものです。

貸倒引当金は、従来同様、厳格な評価による引当を行いました。営業債権残高の減少に伴い、当事業年度末残高は123百万円、前事業年度末に比べ51百万円の減少となりました。

繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額を算定し、この金額を算定するに当たっては、収益力に基づく課税所得の充分性、タックスプランニングの存在、将来加算一時差異の充分性を考慮のうえ引当てております。

一方、固定資産のうち有形固定資産の当事業年度末残高は15百万円、前事業年度末に比べ5百万円増加、無形固定資産の当事業年度末残高は28百万円、前事業年度末に比べ27百万円増加しております。有形固定資産及び無形固定資産の増加は、新システムへの移行に伴うシステム開発費等が主なものであります。投資その他の資産の当事業年度末残高は543百万円、前事業年度末に比べ3,300百万円減少しております。投資その他の資産の減少は、投資有価証券が2,299百万円、長期預金が1,000百万円減少したことが主な要因であります。

負債の分析

流動負債の当事業年度末残高は1,855百万円、前事業年度末に比べ458百万円の減少となりました。流動負債の減少は、リース債務残高が435百万円減少したことが主な要因です。

固定負債の当事業年度末残高は53百万円、前事業年度末に比べ4百万円の減少となりました。固定負債の減少は役員退職慰労引当金の減少によるものです。

純資産の分析

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 株主資本等変動計算書」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動により989百万円増加した一方、投資活動により435百万円、財務活動により181百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は前事業年度に比べ371百万円の増加となりました。

当社は、平成25年9月から平成26年1月の期間において自己株式の取得（上限取得価額34億円）を予定しており、償還を迎えた長期預金や長期有価証券について再投資を行わず、現金及び預金など流動性の高い資産に移管しました。

資金需要

融資保証、金銭の貸付、自社リース、割賦サービス業務など多額の資金を必要とする業務について新規取扱を停止したことから営業取引における資金需要は低下傾向にあります。

財務政策

当社の必要な運転資金は、内部資金または銀行からの借入により資金調達することとしておりますが、当面は銀行からの借入は必要がない状況であります。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における新たな設備投資の額は3 5 百万円であり、ソフトウェアなどのシステム再構築費等を有形固定資産及び無形固定資産に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額		従業員(人)
		建物(千円)	器具・備品(千円)	
本社 (東京都新宿区)	事務所設備	4,780	11,178	28

(注) 建物は間仕切設備が主なものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月30 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場	(注) 1 (注) 2
計	14,000,000	14,000,000	—	—

(注) 1 . 単元株制度を採用しておりません。

(注) 2 . 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当会社の株式の譲渡または取得について、株主または取得者は、取締役会の承認を要する。なお、TKC全国会会員が譲受人であるときは、取締役会が承認したものみなす。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年 2 月25日(注 1)	4,000,000	14,000,000	2,000,000	7,000,000	—	—

(注1) 有償・一般募集

発行価格 1 株500円

資本組入額 1 株500円

(注2) 平成25年 8 月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金を3,500,000千円減少しその他資本剰余金に振り替えております。

その結果、資本金は3,500,000千円に減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 5 月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	27	2	5	—	—	4,250	4,284
所有株式数 (株)	—	3,599,000	750,000	1,880,000	—	—	7,771,000	14,000,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)	—	25.7	5.4	13.4	—	—	55.5	100

(注) 自己株式202,000株は、個人その他に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 T K C	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地	1,400	10.0
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	902	6.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	610	4.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	500	3.6
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	400	2.9
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番8号	400	2.9
S M B C 日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	400	2.9
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	350	2.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	254	1.8
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	180	1.3
計	—	5,396	38.5

(注) 当社から大同生命保険株式会社の親会社である株式会社T&Dホールディングスへ1,600株(持株比率0.0%)出資しております。なお、その他大株主へは出資していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 5 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,798,000	13,798,000	権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,798,000	-

【自己株式等】

平成25年 5 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T K C 金融保証株式会社	東京都新宿区揚場町 1番21号	202,000	-	202,000	1.4
計	-	202,000	-	202,000	1.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成24年8月29日)での決議状況 (取得期間平成24年8月30日～平成24年11月30日)	113,000	56,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	89,000	44,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	24,000	12,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.2	21.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.2	21.2

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
株主総会（平成25年8月29日）での決議状況 （取得期間平成25年8月30日～平成25年11月29日）	104,000	52,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	202,000	-	202,000	-

3 【配当政策】

当社は、TKC全国会に所属し、かつ当社の株主である会員の基盤強化と相互扶助体制の確立を目的に、その関与先中小企業への融資保証を主たる業務として設立された民間の保証機関であり、その性格上、提携金融機関等の信頼確保が不可欠の要件であることから、内部留保の充実に努めてまいりました。

現在実施中の経営改革においては、多額の資本金を必要としないスリムな会社への転換を目指しており、自社株取得の方法で株主へ出資金を段階的に返還する予定になっております。永年に渡り会社経営にご協力いただいていた株主に報いるため、経営改革を開始した第3 4期より特別配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当方針による1株当たり2円50銭の普通配当に経営改革計画に基づく資本政策の観点から1株12円50銭の特別配当を加え、1株につき15円00銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成25年8月29日 定時株主総会決議	206,970,000	15.00

4 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	須 貝 好 明	昭和17年 1 月 3 日生	昭和50年 2 月 昭和50年 2 月 平成15年 8 月 平成16年 8 月 平成23年 8 月 平成24年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	4
代表取締役	社長	村 杉 恭一郎	昭和25年 8 月10日生	昭和48年 4 月 平成 8 年 5 月 平成12年 5 月 平成14年 6 月 平成20年 7 月 平成20年 8 月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行新宿西口支店長 同行金融法人部長 ダイヤモンド・ビジネス・エンジニアリング㈱(現エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング㈱)代表取締役社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	-
代表取締役	副社長	飯 塚 容 晟	昭和21年 7 月17日生	昭和45年 5 月 昭和51年11月 昭和57年 8 月 昭和58年12月 平成 2 年12月 平成 3 年12月 平成 9 年 8 月 平成20年12月 平成22年12月	㈱TKC入社 株TKC取締役 当社取締役 ㈱TKC専務取締役 ㈱TKC・マネジメント・コンサルティング代表取締役社長 ㈱TKC代表取締役副社長 当社代表取締役副社長(現任) ㈱TKC取締役相談役 ㈱TKC相談役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	-
常務取締役	共済事業部長	青 野 祥 一	昭和26年 6 月27日生	昭和51年 4 月 昭和52年 2 月 昭和52年11月 平成11年 8 月 平成18年 1 月 平成24年 8 月	㈱TKC入社 当社設立準備委員会事務局へ出向 当社へ転籍 当社取締役事業本部長 当社取締役共済事業部長 当社常務取締役共済事業部長(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	-
取締役		加 藤 恵一郎	昭和32年 7 月30日生	昭和60年 8 月 昭和62年 2 月 昭和62年 2 月 平成21年 8 月	公認会計士登録 税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	6
取締役		植 松 正 美	昭和23年 1 月31日生	昭和51年 2 月 昭和53年 1 月 平成15年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	2
取締役		栗 林 豊	昭和25年9月18日生	昭和63年 2 月 昭和63年 2 月 平成14年 8 月 平成16年 8 月 平成21年 8 月 平成23年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社取締役退任 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	8
取締役		黒 田 晃	昭和31年 2 月 3 日生	平成 8 年 3 月 平成 8 年 3 月 平成24年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山 下 明 宏	昭和38年 5 月 9 日生	平成 7 年 3 月 平成 7 年 3 月 平成23年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	2
取締役		松 本 憲 二	昭和22年 3 月10日生	昭和61年 9 月 昭和62年 4 月 平成21年 8 月 平成22年 8 月	税理士登録 同開業 当社代表取締役副社長 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	2
取締役		榎 本 稔	昭和22年 5 月 3 日生	昭和53年 6 月 昭和54年 1 月 平成24年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 月 か ら 1 年	1
取締役		原 田 哲	昭和23年 6 月25日生	平成 7 年 8 月 平成 7 年 9 月 平成25年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	3
取締役		武 藤 和 義	昭和25年 9 月15日生	昭和58年 7 月 昭和59年 4 月 平成14年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	1
取締役		品 田 秀 行	昭和24年 3 月 7 日生	昭和63年 5 月 昭和63年 6 月 平成22年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	2
取締役		吉 田 雄 一	昭和22年12月 4 日生	昭和58年 2 月 昭和59年 2 月 平成18年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	1
取締役		杉 山 美智晴	昭和28年12月20日生	昭和59年 7 月 昭和60年 4 月 平成23年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	2
取締役		北 川 正	昭和32年 8 月 3 日生	昭和61年11月 平成10年 9 月 平成23年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	2
取締役		北 秋 勝 己	昭和29年 1 月16日生	昭和62年 2 月 昭和62年 2 月 平成24年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	1
取締役		露 口 六 彦	昭和20年 9 月 1 日生	昭和54年 2 月 昭和56年 2 月 平成23年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	3
取締役		河 合 典 之	昭和31年12月11日生	平成 7 年 2 月 平成 8 年 6 月 平成24年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	3
取締役		稲 田 実	昭和27年 1 月27日生	昭和54年 2 月 昭和55年 1 月 平成23年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 末 英 男	昭和23年 3 月21日生	平成元年 1 月 平成元年 1 月 平成24年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	1
取締役		三 好 豊	昭和30年 8 月 5 日生	平成 7 年 4 月 平成 7 年 9 月 平成22年 8 月	税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	1
取締役		黒 岩 延 峰	昭和30年 2 月24日生	平成 3 年 9 月 平成 5 年 5 月 平成 5 年 5 月 平成23年 8 月	公認会計士登録 税理士登録 同開業 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	5
取締役		青 嶋 伸 治	昭和32年 4 月12日生	昭和59年10月 平成 3 年 1 月 平成21年 8 月 平成24年 8 月	税理士登録 同開業 当社代表取締役副社長 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	2
取締役		岩 田 仁	昭和32年 3 月31日生	昭和55年 4 月 平成12年12月 平成17年12月 平成20年12月 平成23年 8 月	㈱TKC入社 ㈱TKC取締役 ㈱TKC常務取締役 ㈱TKC代表取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	-
取締役	業務推進部部長	新 池 時 彦	昭和30年 3 月24日生	昭和52年 5 月 平成16年12月 平成18年12月 平成20年10月 平成23年10月 平成24年 3 月 平成24年 8 月	㈱TKC入社 ㈱TKC取締役 ㈱TKC取締役退任、西日本統括センター長 中国統括センター長 当社へ出向(共済事業部部長) 業務推進部部長 当社取締役業務推進部部長(現任)	平成 25年 8 月 から 1 年	-
監査役		高 島 良 樹	昭和34年 4 月18日	平成 2 年 4 月 平成21年 8 月	弁護士登録 当社監査役(現任)	平成 25年 8 月 から 4 年	-
監査役		森 木 隆 裕	昭和41年 1 月22日	平成 6 年10月 平成11年 4 月 平成14年 8 月 平成14年12月 平成17年12月 平成22年12月 平成24年 8 月	監査法人テイケイエイ飯塚事務所 (現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退職 税理士登録 ㈱TKC取締役 ㈱TKC取締役退任 当社監査役(現任)	平成 24年 8 月 から 4 年	1
計							59

- (注) 1 取締役 加藤恵一郎、植松正美、黒田晃、山下明宏、榎本稔、原田哲、武藤和義、品田秀行、吉田雄一、杉山美智晴、北川正、北秋勝己、露口六彦、河合典之、稲田実、森末英男、三好豊、黒岩延峰、岩田仁の各氏は、社外取締役であります。
- 2 高島良樹氏、森木隆裕氏は、社外監査役であります。
- 3 所有株式数には、役員が代表者である税理士法人が所有する株数を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「透明性の向上」「公正性の確保」「意思決定の迅速化」を追求し、抜本的な経営改革を行い、以下の経営システムを確立し運営しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、TKC全国会の20地域会会長を含む27名で構成されており、適法性の確保に資するため、うち19名が社外取締役であります。取締役会は原則として年5回開催され、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況の監督を行っております。

効率性の確保に資するため、代表取締役3名及び取締役等11名によって構成される経営会議は、取締役会の前置機関としてその意思決定を要する事項の事前審議を行うとともに、トップマネジメントに対するアドバイザー機関としても機能し、年4回以上開催されております。

監査役は社外監査役2名で構成され、税理士・会計士、弁護士の各々の専門家としての立場から取締役会の業務執行の監査を行っております。すなわち、取締役会への出席、重要な書類などの閲覧、さらに監査役は会計監査人との協議、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受け、監査報告書を取締役に提出しております。

法令遵守状況をチェックするため、代表取締役社長を委員長、常勤取締役および統括部長等を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、各部による自主点検チェックリストを委員会に提出、それに伴う定例会議を年4回開催しております。

その他、小野総合法律事務所と提携し、社外アドバイザーとして経営上、業務上の法律的諸問題について外部の視点を積極的に取り入れる体制を構築しております。

(2) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役28名に対し36百万円、監査役3名に対し2百万円であります。

当期において、役員退職慰労引当金に繰入れた金額は2百万円であります。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査は、公認会計士ないし弁護士の資格を持つ監査役が原則として年4回、各業務部門長を対象に各部門の重要施策および進捗状況等のヒアリングを実施、場合により各部門の部長および実務担当者等に対し意見聴取し、その監査結果により業務課題及び今後の対応について指導ならびにアドバイスを行っております。また、会計監査人と会計監査の実施状況のヒアリングや会計処理上の重要点等について協議するなど相互連携し、監査に当たっております。

(4) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役19名のうち18名は全員TKC全国会の副会長(各地域会会長)等TKC全国会役員であります。また、社外監査役2名のうち1名はTKC全国会に所属しております。

社外取締役及び社外監査役と当社間での資本的関係、取引関係は後記〔第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 関連当事者情報〕をご参照ください。

(5) 会計監査の状況

業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

藤井 静雄(新日本有限責任監査法人)

柳井 浩一(新日本有限責任監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8 名

その他 1 名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、5 人以上とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度 (平成24年 5 月31日)		当事業年度 (平成25年 5 月31日)	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査証明業務に基づく報酬 (千円)
4,000	-	4,000	-

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第 5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5 月31日)	当事業年度 (平成25年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,179	1,327,813
営業未収入金	531,416	455,536
営業貸付金	3,033,706	2,202,802
営業立替金	18,484	5,196
リース投資資産	2,117,444	1,671,066
有価証券	301,174	3,602,232
前払費用	2,429	2,950
未収収益	5,975	5,552
繰延税金資産	67,793	50,405
その他	5	65
貸倒引当金	174,957	123,946
流動資産合計	6,461,652	9,199,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,828	6,828
減価償却累計額	1,401	2,047
建物（純額）	5,426	4,780
工具、器具及び備品	33,436	41,019
減価償却累計額	28,764	29,840
工具、器具及び備品（純額）	4,672	11,178
有形固定資産合計	10,099	15,959
無形固定資産		
ソフトウェア	179	27,294
電話加入権	795	795
無形固定資産合計	975	28,089
投資その他の資産		
投資有価証券	2,801,448	502,310
出資金	2,276	2,302
長期預金	1,000,000	-
差入保証金	7,599	7,271
長期求償債権	18,772	25,990
繰延税金資産	25,038	25,882
貸倒引当金	11,417	20,323
投資その他の資産合計	3,843,717	543,434
固定資産合計	3,854,792	587,483
資産合計	10,316,444	9,787,158

	前事業年度 (平成24年 5 月31日)	当事業年度 (平成25年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,084,200	1,648,535
未払金	107,872	93,280
未払費用	60,327	55,096
未払法人税等	44,442	50,766
未払消費税等	7,504	2,596
前受収益	1,276	441
預り金	3,185	2,321
債務保証損失引当金	5,803	2,908
流動負債合計	2,314,613	1,855,948
固定負債		
役員退職慰労引当金	28,100	21,100
退職給付引当金	29,931	32,348
固定負債合計	58,031	53,448
負債合計	2,372,645	1,909,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000,000	7,000,000
利益剰余金		
利益準備金	98,000	111,887
その他利益剰余金		
損失補填準備金	444,000	-
繰越利益剰余金	458,896	866,970
利益剰余金合計	1,000,896	978,857
自己株式	56,500	101,000
株主資本合計	7,944,396	7,877,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597	94
評価・換算差額等合計	597	94
純資産合計	7,943,799	7,877,762
負債純資産合計	10,316,444	9,787,158

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
営業収益		
受取保証料	3,552	1,559
受取手数料	658,168	617,090
貸付金利息	77,126	57,989
リース料収入	113,711	99,209
営業収益合計	852,559	775,849
営業費及び一般管理費		
事務委託費	32,151	31,896
リース原価	54,933	48,316
調査料	175,580	165,228
貸倒損失	5,806	-
債務保証損失引当金繰入額	4,582	2,895
貸倒引当金繰入額	38,628	14,745
役員報酬	41,060	38,811
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	2,600
給料手当及び賞与	142,653	129,858
退職給付費用	2,438	2,602
福利厚生費	30,434	24,883
減価償却費	1,915	2,693
賃借料	30,829	19,637
その他	109,977	114,346
営業費及び一般管理費合計	665,426	592,723
営業利益	187,132	183,126
営業外収益		
受取利息	19,483	22,291
受取配当金	36	36
雑収入	2,711	3,577
営業外収益合計	22,231	25,905
経常利益	209,363	209,031
特別損失		
固定資産除却損	231	-
特別損失合計	231	-
税引前当期純利益	209,131	209,031
法人税、住民税及び事業税	63,464	75,970
法人税等調整額	29,932	16,229
法人税等合計	93,397	92,200
当期純利益	115,734	116,830

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000,000	7,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	87,500	98,000
当期変動額		
利益準備金の積立	10,500	13,887
当期変動額合計	10,500	13,887
当期末残高	98,000	111,887
その他利益剰余金		
損失補填準備金		
当期首残高	444,000	444,000
当期変動額		
損失補填準備金の取崩	-	444,000
当期変動額合計	-	444,000
当期末残高	444,000	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	458,661	458,896
当期変動額		
損失補填準備金の取崩	-	444,000
剰余金の配当	105,000	138,870
当期純利益	115,734	116,830
利益準備金の積立	10,500	13,887
当期変動額合計	234	408,073
当期末残高	458,896	866,970
利益剰余金合計		
当期首残高	990,161	1,000,896
当期変動額		
損失補填準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	105,000	138,870
当期純利益	115,734	116,830
利益準備金の積立	-	-
当期変動額合計	10,734	22,039
当期末残高	1,000,896	978,857
自己株式		
当期首残高	-	56,500

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	56,500	44,500
当期変動額合計	56,500	44,500
当期末残高	56,500	101,000
株主資本合計		
当期首残高	7,990,161	7,944,396
当期変動額		
剰余金の配当	105,000	138,870
当期純利益	115,734	116,830
自己株式の取得	56,500	44,500
当期変動額合計	45,765	66,539
当期末残高	7,944,396	7,877,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	353	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	502
当期変動額合計	243	502
当期末残高	597	94
評価・換算差額等合計		
当期首残高	353	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	502
当期変動額合計	243	502
当期末残高	597	94
純資産合計		
当期首残高	7,989,808	7,943,799
当期変動額		
剰余金の配当	105,000	138,870
当期純利益	115,734	116,830
自己株式の取得	56,500	44,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	502
当期変動額合計	46,009	66,036
当期末残高	7,943,799	7,877,762

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	209,131	209,031
減価償却費	1,915	2,693
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41,611	42,104
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,003	2,416
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,600	7,000
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	7,246	2,895
受取利息及び受取配当金	19,519	22,327
固定資産除却損	231	-
出資金運用損益（ は益）	58	26
営業債権の増減額（ は増加）	1,209,797	1,365,927
営業債務の増減額（ は減少）	430,900	457,824
長期求償債権の増減額（ は増加）	35,362	7,217
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,287	4,908
その他	3,801	872
小計	959,187	1,034,892
利息及び配当金の受取額	20,499	24,191
法人税等の支払額	58,238	69,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,447	989,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	900,000	100,000
有価証券の取得による支出	302,743	500,000
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	2,300,354	300,340
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,574	7,582
無形固定資産の取得による支出	-	27,757
差入保証金の回収による収入	18,331	-
差入保証金の差入による支出	7,791	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199,131	435,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	56,500	44,500
配当金の支払額	103,482	137,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,982	181,868
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	437,665	371,838
現金及び現金同等物の期首残高	995,844	558,179
現金及び現金同等物の期末残高	558,179	930,017

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 定率法

(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

工具、器具及び備品 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当期末における退職給付債務額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証債務から生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4 TKK割賦サービス業務の営業収益の計上基準

78分法により計上しております。

(注)78分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。

5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、普通預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1 当期末の保証債務残高		
合計	74,470千円	36,613千円
融資保証業務	80,274千円	39,521千円
うち(株)三菱東京UFJ銀行	42,552 "	21,195 "
(株)みなと銀行	6,260 "	6,150 "
岐阜信用金庫	10,141 "	5,178 "
その他	21,319 "	6,997 "
債務保証損失引当金	5,803 "	2,908 "

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工具、器具及び備品	231千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,000	-	-	14,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	-	113	-	113

(変動事由の概要)

平成23年 8 月29日の株主総会の決議による自己株式取得 113千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	105,000	7 円50銭	平成23年 5 月31日	平成23年 8 月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,870	10円00銭	平成24年 5 月31日	平成24年 8 月30日

当事業年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,000	—	—	14,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	113	89	—	202

(変動事由の概要)

平成24年 8 月29日の株主総会の決議による自己株式取得 89千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	138,870	10円00銭	平成24年5月31日	平成24年8月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206,970	15円00銭	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	558,179千円	1,327,813千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	-千円	900,000千円
有価証券勘定のうちF F F 等	-千円	502,203千円
現金及び現金同等物	558,179千円	930,017千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

重要性が無いため、記載を省略しております。

(転リース)

転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
2,091,148千円	1,653,699千円

(2) リース債務

前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
2,084,200千円	1,648,535千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、余剰資金の運用について元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金、営業貸付金及びリース投資資産は、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、そのほとんどが満期保有目的の債券であり、格付けの高い債券を対象としております。また、その他有価証券のほとんどは、公社債や短期金融商品を対象とした追加型投資信託（ＦＦＦ等）であります。

リース債務は、所有権移転外ファイナンス・リース取引における転リース取引の取扱に伴うリース元請会社に対する債務であります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

営業債権である営業未収入金、営業貸付金及びリース投資資産については、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、顧客毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を行っております。

有価証券など余剰資金の運用については、取引権限や限度金額を定めた管理規程にも基づき、金利変動リスクや流動性リスクを管理しております。

当社は、各金融商品に係わる各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前事業年度(平成24年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	558,179	558,179	—
(2)営業未収入金	531,416	531,416	—
(3)営業貸付金	3,033,706		
貸倒引当金(注1)	158,558		
	2,875,147	2,875,147	—
(4)有価証券および投資有価証券			
満期保有目的債券	3,101,426	3,077,942	23,484
その他有価証券	1,196	1,196	—
(5)リース投資資産	2,117,444	2,101,781	15,662
貸倒引当金(注2)	9,929	9,929	—
	2,107,514	2,091,851	15,662
(6)長期預金	1,000,000	997,502	2,497
資 産 計	10,174,880	10,133,236	41,644
(7)リース債務	2,084,200	2,074,396	9,804
(8)未払金	107,872	107,872	—
負 債 計	2,192,073	2,182,269	9,804

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成25年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	1,327,813	1,326,192	1,621
(2)営業未収入金	455,536	455,536	-
(3)営業貸付金	2,202,802		
貸倒引当金(注1)	111,865		
	2,090,937	2,090,937	-
(4)有価証券および投資有価証券			
満期保有目的債券	3,600,326	3,603,242	2,915
その他有価証券	504,216	504,216	-
(5)リース投資資産	1,671,066	1,660,671	10,394
貸倒引当金(注2)	8,477	8,477	-
	1,662,589	1,652,194	10,394
(6)長期預金	-	-	-
資 産 計	9,641,420	9,632,320	9,100
(7)リース債務	1,648,535	1,641,636	6,899
(8)未払金	93,280	93,280	-
負 債 計	1,741,816	1,734,916	6,899

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

現金及び預金のうち、満期日が1年以内の満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。その他のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)営業貸付金

営業貸付金は変動金利による貸付であり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(4)有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、追加型投資信託は毎日決算を行っているため当該帳簿価格を時価としております。

(5)リース投資資産

リース投資資産は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

(6)長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(7)リース債務

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

(8)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年5月31日)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金(千円)	558,179	—	—	—
営業未収入金(千円)	531,416	—	—	—
営業貸付金(千円)	713,838	1,769,671	428,273	20,033
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券(千円)	301,174	2,800,251	—	—
リース投資資産(千円)	897,965	1,218,737	741	—
長期預金(千円)	—	850,000	150,000	—
合 計(千円)	3,002,572	6,638,659	579,014	20,033

当事業年度(平成25年5月31日)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金(千円)	1,327,813	-	-	-
営業未収入金(千円)	455,536	-	-	-
営業貸付金(千円)	649,189	1,281,361	201,197	38,665
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券(千円)	3,100,028	500,298	-	-
リース投資資産(千円)	745,074	925,617	374	—
合 計(千円)	6,277,640	2,707,276	201,571	38,665

(注)営業貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない32,387千円は上表に含めておりません。

(注3) リース債務の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年5月31日)

区 分	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
リース債務(千円)	886,082	1,197,379	738	-

当事業年度(平成25年5月31日)

区 分	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
リース債務(千円)	734,322	913,839	373	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(千円)	200,000	201,038	1,038
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(千円)	2,901,426	2,876,904	24,522

当事業年度(平成25年5月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(千円)	3,100,000	3,104,062	4,062
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(千円)	500,326	499,180	1,146

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年 5 月31日)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 上場株式(千円)	1,196	2,160	964

当事業年度(平成25年 5 月31日)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 上場株式(千円)	2,012	2,160	147
その他(千円)	502,203	502,203	-

(デリバティブ取引関係)

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年 5 月31日)	当事業年度 (平成25年 5 月31日)
退職給付債務(千円)	29,931	32,348
退職給付引当金(千円)	29,931	32,348

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
退職給付費用(千円)	2,438	2,602

(ストックオプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 5 月31日)	当事業年度 (平成25年 5 月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	59,976千円	46,224千円
退職給付引当金	10,667千円	11,528千円
役員退職慰労引当金	10,242千円	7,520千円
未払事業税	5,507千円	6,227千円
賞与引当金	3,181千円	3,109千円
その他	3,459千円	2,005千円
繰延税金資産小計	93,033千円	76,615千円
評価性引当額	175千円	327千円
繰延税金資産合計	92,858千円	76,287千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	27千円	-千円
繰延税金資産の純額	92,831千円	76,287千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 5 月31日)	当事業年度 (平成25年 5 月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.88%	4.70%
住民税均等割	1.82%	1.82%
評価性引当額	3.38%	0.07%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.92%	-%
その他	0.27%	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.66%	44.11%

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務を認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、資産計上された差入保証金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

期首において差入保証金等の回収が見込めないと算定した金額は15,000千円であります。当事業年度末における金額は、上記金額に本社事務所の移転による履行金額及び新たな見積りにより差入保証金等の回収が見込めないと算定した金額等の合計 10,080千円を調整した4,920千円であります。

当事業年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務を認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、資産計上された差入保証金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

当事業年度において、差入保証金等の回収が見込めない金額の総額に増減は生じておらず、当事業年度末における残高は4,920千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務内容が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、株主であるT K C全国会会員及びその関与先企業に対し、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」を行っており、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」の2つの報告セグメントとしております。

「金融及び金融関連事業」としては、融資保証業務、リース業務、金銭の貸付業務、自動集金幹旋業務、証券アドバイザー業務などがあります。

「共済受託事業」としては、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの公的共済制度受託業務があります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	金融及び金融関連	共済受託	計		
売上高					
外部顧客への売上高	248,804	603,754	852,559	-	852,559
セグメント利益	51,938	319,868	371,806	184,674	187,132
セグメント資産	5,197,345	338,380	5,535,725	4,780,719	10,316,444

(注)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	金融及び金融関連	共済受託	計		
売上高					
外部顧客への売上高	212,331	563,517	775,849	-	775,849
セグメント利益	74,641	277,284	351,925	168,799	183,126
セグメント資産	3,923,526	295,098	4,218,624	5,568,533	9,787,158

(注)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金銭の貸付	リース	共済受託	その他	合計
外部顧客への営業収益	77,126	132,807	603,754	38,870	852,559

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
T K C 企業共済会	603,754	共済受託

当事業年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金銭の貸付	リース	共済受託	その他	合計
外部顧客への営業収益	57,989	116,508	563,517	37,833	775,849

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
T K C 企業共済会	563,517	共済受託

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千 円)	科目	期末残高 (千円)
役員	黒岩 延峰	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接0.0	-	貸付金返済 受取利息	3,000 157	営業貸付金	10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、他の一般の取引先と同様の条件であります。

当事業年度(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千 円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権を所有 している 会社	(株)日本経営 開発セン ター (黒 田晃)	東京都 足立区	15,000	経営コンサル タント	-	役員の兼任	貸付金返済 受取利息	1,999 216	営業貸付金	11,333

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、他の一般の取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	
1株当たり純資産額	572円03銭	1株当たり純資産額	570円93銭
1株当たり当期純利益	8円31銭	1株当たり当期純利益	8円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 5 月31日)	当事業年度 (平成25年 5 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,943,799	7,877,762
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,943,799	7,877,762
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産の部との差額	-	-
期末の普通株式の自己株式数(千株)	113	202
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	13,887	13,798

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	115,734	116,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,734	116,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,919	13,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数	貸借対照表計上額
			(株)	(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社T&Dホールディングス	1,600	2,012
計			1,600	2,012

【債券】

銘柄			券面金額	貸借対照表計上額
			(千円)	(千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	三菱ＵＦＪ証券ホールディングス クレジットリンク債	700,000	700,000
		三菱ＵＦＪ証券ホールディングス クレジットリンク債	500,000	500,000
		三菱ＵＦＪ証券ホールディングス クレジットリンク債	500,000	500,000
		三菱ＵＦＪセキュリティーズＩＮＴＬ クレジットリンク債	300,000	300,000
		三菱ＵＦＪ証券ホールディングス クレジットリンク債	500,000	500,000
		三菱ＵＦＪ証券ホールディングス クレジットリンク債	400,000	400,000
		三菱東京ＵＦＪ銀行社債	200,000	200,028
投資有価証券	満期保有目的 の債券	三菱ＵＦＪ証券ホールディングス クレジットリンク債	200,000	200,000
		三菱ＵＦＪ証券ホールディングス クレジットリンク債	200,000	200,000
		三菱ＵＦＪリース社債	100,000	100,298
計			3,600,000	3,600,326

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額
			(千口)	(千円)
有価証券	その他有価証券	(追加型投資信託) フリー ファイナンシャル ファンド	202,202	202,202
		(追加型投資信託) 三菱ＵＦＪキャッシュファンド	300,001	300,001
		計	502,203	502,203

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	6,828	2,047	646	4,780
工具、器具及び備品	-	-	-	41,019	29,840	1,076	11,178
有形固定資産計	-	-	-	47,847	31,888	1,722	15,959
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	28,656	1,362	642	27,294
電話加入権	-	-	-	795	-	-	795
無形固定資産計	-	-	-	29,451	1,362	642	28,089

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	886,082	734,322	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,198,117	914,213	—	平成26年6月1日～ 平成32年5月31日
合計	2,084,200	1,648,535	—	—

(注) 1 リース債務は利息相当額を控除する前の金額であるため、平均利率を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定ものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	471,782	280,152	129,837	32,066

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	186,375	48,849	49,942	41,010	144,270
債務保証損失引当金	5,803	2,908	-	5,803	2,908
役員退職慰労引当金	28,100	2,600	9,600	-	21,100

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗い替えによる戻し入れ27,080千円、回収による戻し入れ13,930千円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	287
預金	
普通預金	427,526
定期預金	900,000
計	1,327,526
合計	1,327,813

ロ 営業未収入金

相手先	金額(千円)	備考
TKC企業共済会	294,207	共済制度受託業務に係わる未収手数料
日本システム収納(株)	74,365	金銭の貸付業務に係わる元利金の未収入金、及びリース業務に係わる未収入金ほか
三菱UFJファクター(株)	51,761	金銭の貸付業務に係わる元利金の未収入金
三菱UFJリース(株)	4,473	リース業務に係わる未収手数料
(株)ジャックス	3,546	転リース業務に係わる未収手数料
その他	27,181	転リース業務に係わる未収入金ほか
合計	455,536	

ハ 営業貸付金

項目	金額(千円)
TKKビジネスローン	2,056,985
TKK開業サポートローン	138,480
TKKライフローン	2,454
TKC経営者年金ローン	4,880
合計	2,202,802

二 営業立替金

項目	金額(千円)
TKK割賦サービス	5,196

ホ リース投資資産

項目	金額(千円)
自社リース	17,366
転リース	1,653,699
合計	1,671,066

b 負債

イ リース債務

項目	金額(千円)
転リース	1,648,535

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6 月 1 日から 5 月31日まで
定時株主総会	8 月中
基準日	5 月31日
株券の種類	該当事項なし
剰余金の配当の基準日	5 月31日
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都新宿区揚場町 1 番 2 1 号 T K C 金融保証株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株主の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社であるため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日	平成24年 8 月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第36期中)	自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日	平成25年 2 月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 2 5 年 8 月 2 9 日

T K C 金 融 保 証 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳井 浩一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT K C金融保証株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T K C金融保証株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。